

## 豊橋市地球温暖化対策地域推進計画の関連施策について

資料2

豊橋市地球温暖化対策地域推進計画改訂版19ページ以降の緩和策の実施方針に記載しております、各取組方針の取り組みの目標、具体的な取り組みの状況については以下のとおりです。

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
<b>方針 1 エネルギーを賢く使おう</b>						
<b>1 節電・省エネを実践する      取り組みの目標:エコファミリーの登録件数(累計)      H27年度実績 11,299世帯 /      H32年度末目標 15,000世帯</b>						
1-1	1	環境部	温暖化対策推進室	エコファミリー制度の実施	エコファミリー宣言した世帯を登録し、家庭でできる温暖化対策に取り組んでもらう。	登録件数1,463件(総件数11,299件)
1-1	2	環境部	温暖化対策推進室	節電・省エネチャレンジキャンペーンの実施	エコファミリーに登録した世帯を対象に、電気使用量の削減率を競う「節電・省エネチャレンジキャンペーン」を実施し電気使用量の削減を目指す。	応募件数…平成27年 夏283件 冬354件 ※平成22年度から平成26年度までの合計1,867件 ※H24年度「省エネコンテスト」から「節電チャレンジキャンペーン」へ、平成27年度から「節電・省エネチャレンジキャンペーン」へ変更
1-1	3	環境部	温暖化対策推進室	うちエコ診断事業	家庭でのCO2削減のため、うちエコ診断士による診断業務を実施する。	平成28年度より診断事業を開始予定
1-1	4	産業部	産業政策課 商工業振興課	豊橋サイエンスコアとの連携	豊橋サイエンスコアを活用するなかで、地域企業の環境に対する意識の向上や大学などの研究機関との連携を図り、環境保全への取り組みを推進する。	サイエンスクリエイトでは、地域企業の環境に対する意識向上を図るためISO14001の内部監査委員養成セミナーを開催した。また、高塚町において、産学連携による大学の先進的な研究やノウハウを地域企業へ普及させるため、太陽光発電事業を行った。 なお、サイエンスクリエイトへの委託事業「豊橋市中小企業技術者研修」については、「エコアクション21認証取得支援講座」を実施していたが、参加者減のためH26より内容を変更したため、実績なし。
1-1	5	建設部 都市計画部	道路維持課 公園緑地課	省エネ型の道路照明灯・公園照明灯の設置	耐用年数のきた道路照明灯や公園照明灯を、消費電力の少ないナトリウム灯やLED 街灯等へ切り替える。	道路用明灯を水銀灯からナトリウム灯、LED街灯へ建て替え 223基【道路維持課】 LED灯に切り替えた公園照明灯の数 9基【公園緑地課】
1-1	6	産業部	商工業振興課	商店街街路灯の省エネ化への助成	商店街街路灯のLED化について補助率を高く設定し、省エネ化を促進する。	8商店街の街路灯LED化に対して補助を行った。
1-1	7	文化市民部	安全生活課	安全安心街路灯設置補助金事業	自治会が管理する街路灯の設置・更新費用の助成について、LED灯の補助上限額を高く設定してLED灯への切り替えを促進する。	自治会に対し、LED灯を新設86灯、更新で109灯補助した。
1-1	8	環境部	温暖化対策推進室	事業者向け省エネ関連情報の普及啓発	事業者に対し、省エネに関する国・県の施策動向、関連補助金などの情報を提供し、省エネ化の推進を図る。	平成28年度より事業開始予定
1-1	9	産業部	商工業振興課	事業者向け融資制度	中小企業向けの各種融資制度を設け、資金調達を円滑化し、設備の省エネ化などを推進する。	景気回復の鈍化傾向から融資実績が伸び悩む中、設備投資も抑制気味に推移（設備資金:23.0%、357件 1,065,588千円）。 太陽光発電システムの設置等省エネ化に対する融資も見受けられた（3件 23,660千円）。
1-1	10	産業部	農業支援課	農業分野へのクリーン技術の導入	農業者や農業関連企業等との連携を促進し、農業分野においてLED 照明や太陽光の利用などの二酸化炭素排出量削減につながるクリーン技術の導入を推進する。	木質ペレット焚き温風機の普及を促進するため、設備を導入する農家に対して助成した。

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
1-1	11	環境部	温暖化対策推進室	豊橋市エコアクションプランの推進	市役所の事業活動において、省資源、省エネルギーなど環境への負荷の低減に向けた行動を率先して実行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス総排出量は実績集計中</li> <li>省エネ法、温対法による報告を国に提出（H26実績）</li> <li>県民の生活環境の保全に関する条例による報告を県に提出（H26実績）</li> </ul>
1-1	12	環境部	温暖化対策推進室	環境家計簿の配布	環境家計簿のホームページ掲載や、エコファミリー世帯への配布などにより、市民の環境意識の高揚を図る。	同応募用紙はホームページに掲載
1-1	13	環境部	温暖化対策推進室	省エネナビの貸し出し制度	市民向けに省エネナビの貸し出しを行い、日頃の生活でどれだけ電気を使用しているのか実感してもらい、使用量削減のための取り組みの参考としてもらう。	貸出件数0件（総件数54件）
1-1	14	環境部	温暖化対策推進室	うちエコ診断ソフトの活用	各家庭でCO2削減量や削減対策をWEB上で、確認できるうちエコ診断ソフトを活用する。	平成28年度より診断事業を開始予定

**2 建物の省エネ化を進める**      取り組みの目標:家庭用エネルギー設備補助件数      H27年度実績 8,165件 /      H32年度末目標 15,000件

1-2	1	環境部	温暖化対策推進室	家庭用エネルギー設備等導入促進事業	太陽光発電システム、燃料電池システム(エネファーム)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)、リチウムイオン蓄電池等の設置者に対して、費用の一部を助成する。	<b>太陽光発電システム</b> 住宅用…補助件数 597件、設置kW数 2,823kW (総補助件数…7,600件、総補助kW数 31,694kW) 保育所・幼稚園用…0件(総補助件数 5件、総補助kW数 29.6kW) <b>燃料電池システム</b> : 補助件数 134件 (総補助件数 369件) <b>ホームエネルギーマネジメントシステム</b> : 補助件数109件(総補助件数 109件) <b>リチウムイオン蓄電池</b> : 補助件数87件(総補助件数 87件)
1-2	2	建設部	建築課	公共施設における環境配慮型建築の推進	公共施設の建築・改修にあたっては、省エネ型の空調設備や照明設備、再生可能エネルギーを積極的に導入し、環境配慮型の建築物とする。	照明設備のLED化 527箇所 ・中学校柔剣道場のLED化 太陽光発電設備の設置 2箇所 15.5kW ・大清水地域福祉センター 10kW、牟呂校区市民館等複合施設 5.5kW
1-2	3	建設部	建築指導課	長期優良住宅認定事業	長期にわたり使用でき、省エネルギー性能に優れた住宅の普及を促進するため、税制優遇がある長期優良住宅の認定を行う。	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（H21年度施行）に基づく認定事業であり、例年650件程度の認定実績がある。平成27年度認定実績は671件。認定件数実績向上に向け県内の行政庁等でWGにて検討している。毎年、制度等講習会を行っており、28年度も引き続き行う予定。
1-2	4	環境部	温暖化対策推進室	屋根面・壁面への高反射率塗装の推進	屋上緑化が困難な施設等において、屋根面や壁面に高反射率塗装を施すほか、市民・事業者への啓発を行う。	特になし

**方針 2 新しいエネルギーを生みだそう**

**1 再生可能エネルギーの普及を進める**      取り組みの目標:再生可能エネルギー施設の設置量(累計)      H27年度実績 132,903kW /      H32年度末目標 210,000kW

2-1	1	環境部	温暖化対策推進室	家庭用エネルギー設備等導入促進事業(再掲)	太陽光発電システム、燃料電池システム(エネファーム)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)、リチウムイオン蓄電池等の設置者に対して、費用の一部を助成する。	<b>太陽光発電システム</b> 住宅用…補助件数 597件、設置kW数 2,823kW (総補助件数…7,600件、総補助kW数 31,694kW) 保育所・幼稚園用…0件(総補助件数 5件、総補助kW数 29.6kW) <b>燃料電池システム</b> : 補助件数 134件 (総補助件数 369件) <b>ホームエネルギーマネジメントシステム</b> : 補助件数109件(総補助件数 109件) <b>リチウムイオン蓄電池</b> : 補助件数87件(総補助件数 87件)
2-1	2	環境部	温暖化対策推進室	再生可能エネルギー活用推進事業	市の遊休地に太陽光発電所を設置するとともに、その売電益を活用した事業の推進を図る。	神野新田町地内の遊休地に太陽光発電所の設置を開始した。

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
2-1	3	上下水道局	総務課	バイオマス資源活用施設整備・運営事業	中島処理場において、生ごみ、し尿・浄化槽汚泥や下水汚泥をメタン発酵処理し、再生可能エネルギーであるバイオガスを発生させ発電を行う。メタン発酵後の残さは、炭化し、燃料として利用する。	平成29年10月の供用開始に向け施設整備を推進 設計・建設：平成26年12月～平成29年9月 維持管理・運営：平成29年10月～平成49年9月（20年間）
2-1	4	産業部	産業政策課	環境負荷低減に取り組む企業の支援	指定地区において太陽光発電施設や雨水活用施設、緑地といった環境施設を設置する事業者に対して経費の一部を助成する。	豊橋市企業立地促進制度 環境推進奨励金 3件
2-1	5	環境部	環境部施設課	サーマルリサイクルの推進	廃棄物焼却処理の際に発生する熱エネルギーを、発電や蒸気の供給等に利用する。	廃棄物焼却処理で発生する熱エネルギーにより、32,000万kWhの電気を発電し、9.4万tの蒸気を温室団地及びりすば豊橋に供給し、サーマルリサイクルを推進した。

### 方針 3 地球にやさしい乗り物を使おう

#### 1 自家用車に頼らないまちづくりを進める 取り組みの目標:1日あたりの公共交通利用者数 H27年度実績 79千人/日 / H32年度末目標 79千人/日

3-1	1	都市計画部	都市交通課	公共交通の利用促進	自家用車の過度な利用から公共交通利用への転換を促すため、市民の意識啓発に努めるとともに、公共交通の利便性の向上を図る。	○「豊橋市都市交通計画2016-2025」の策定 ○モビリティマネジメントや公共交通利用促進イベント、カーフリーデー・モビリティウィークの実施 ○「地域生活」バス・タクシーの運行
3-1	2	建設部 都市計画部	道路建設課 都市交通課	自転車の利用促進	自転車の利用を促進するため、市民の意識啓発に努めるとともに、サイクル&ライド、自転車道等の環境整備を進める。	○自転車歩行者道の設置（交通安全施設整備事業）【道路建設課】 石巻西川町・石巻中山町1号線（第1期完了） 飯村町・大岩町47号線ほか ○自転車通行空間整備事業（交通安全施設整備事業）【道路建設課】 自転車通行空間確保工事（札木通りほか） ○自転車安全・快適利用啓発バスステッカー事業の実施【都市交通課】
3-1	3	総務部	行政課	エコ通勤の推進	エコ通勤制度を導入し、市職員の通勤における自動車利用の抑制を推進するとともに、事業者にも取り組んでもらうよう啓発を行う。	市職員の取り組み状況 ○通勤手当の改正（自動車通勤者を減額、自転車通勤者を増額など） （所管：人事課） ○エコ通勤率 33.8%（平成27年4月） ⇒ 33.9%（平成28年4月）
3-1	4	環境部	温暖化対策推進室	電動アシスト自転車の普及促進	暮らしの中での過度な自動車利用を抑制するため、電動アシスト自転車の普及を促進する。	補助件数 620件（総補助件数 4,554件）

#### 2 自動車を賢く使うライフスタイルに転換する 取り組みの目標:次世代自動車登録台数 H27年度実績 281台 / H32年度末目標 800台

3-2	1	環境部	温暖化対策推進室	電気自動車等普及促進事業	電気自動車、急速充電器等を導入・使用するものに対して、その経費の一部を助成する。	次世代自動車…補助台数56件(総補助台数281台) 電動バイク…補助台数3台(総補助台数10台) 急速充電器…0件(総補助件数2件) 普通充電器…0件(総補助件数0件) 住宅用充電設備…17件(総補助件数17件) 電動バイク用コンセント…0件(総補助件数0件)
3-2	2	環境部	環境保全課	エコドライブの推進	エコドライブの普及のため、事業者や市民に広く啓発を行うとともに、エコドライブ講習会を行う。	・エコドライブ講習会開催（6月）参加者13名 ・公用車（125台）へのエコドライブ啓発用マグネットの貼付（12月～2月）
3-2	3	財務部	資産経営課	公用車への低公害車の計画的導入と利用合理化	公用車について、計画的に低公害車を導入する。また、効率的な利用と環境に配慮した運転の徹底を図る。	・i-Miev 1台、☆☆☆☆低排出ガス車（軽自動車）を3台購入（H27購入） ・庁用自動車使用申請（承認）書の余白に不要なアイドリングの中止などの注意喚起の表示（継続） ・コムス、i-Mievなどの電気自動車の駐車場を車庫の1階～2階に配置し職員が利用しやすくなっている。（継続）

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
3-2	4	環境部	業務課	環境配慮型のごみ収集車の導入	ごみ収集車にハイブリッド車などの環境配慮型の車を導入する。	3.5tハイブリッドごみ収集車4台更新
3-2	5	建設部	道路建設課	道路や交差点の改良	道路整備や交差点改良等により、交通渋滞に伴う自動車からの排気ガス排出を抑制する。	路線整備無し ※幹線市道整備事業 大岩町・小松原町55号線（第3期）の用地買収に着手
3-2	6	産業部	商工業振興課	エコカーレース事業補助の実施	環境に配慮した車社会の在り方を考え、ものづくりの心を育て、生活が与える環境への負荷を認識するため、エコカーレースの開催を支援する。	日にち：平成27年5月31日（日） 場所：ユタカ自動車学校（豊橋市中野町） 参加台数：49台（部門別：エコバイク9台、オープンクラス28台）、充電池（12台） 来場者数：約800名 その他：豊橋カレうどん特別出展、燃料電池自動車展示、少年少女発明クラブ作品展示

## 方針 4 緑や資源を大切にしよう

1 森林や農地を保全し、都市の緑化を充実する 取り組みの目標：公共施設における緑のカーテン設置個所数 H27年度実績 128施設/年 / H32年度末目標 140施設/年

4-1	1	環境部	温暖化対策推進室	木質燃料利用促進事業	木質ペレットストーブの利用者に対して、費用の一部を助成する。	補助件数 3件（総補助件数 3件）
4-1	2	環境部	温暖化対策推進室	緑のカーテンの普及啓発	市庁舎等において緑のカーテンを設置し、温室効果ガスの排出抑制と市民や事業者への啓発及び環境問題を考えるきっかけ作りを目指す。	公共施設への緑のカーテン設置数 128施設（小中学校を含む） 緑のカーテンコンテストの実施 コンテスト参加件数：個人14件、団体24件 緑のカーテン作り方講習会の開催 2回/年
4-1	3	教育部	教育政策課	学校への緑のカーテンの設置	小中学校において緑のカーテンを設置し、夏季の空調稼働や教室内の温度上昇を抑えるとともに、緑の成長を身近に観察することにより、地球環境問題などの環境問題を考えるきっかけをつくる。	全小中学校において、緑のカーテン設置（小中74校）
4-1	4	環境部	温暖化対策推進室	屋上緑化・壁面緑化の推進	公共施設の屋上緑化や壁面緑化を推進するほか、市民・事業者への啓発を行う。	本庁舎（西館）にて屋上緑化を実施
4-1	5	産業部	農業支援課	森林保育除間伐推進事業	除間伐を適期に実施し、優良な木材資源の蓄積を図るとともに、立木及び土壌を健全に保ち、森林の公益的機能を充実させる。	間伐が遅れている人工林に対して補助金を交付し、間伐を進めた。
4-1	6	産業部	農業支援課	森林保全意識の啓発	森林教室を開催する等により、市民に森林の持つ公益的機能を知ってもらい、森林保全意識の啓発を図る。	市内の小中学校において、きのこの菌打ち体験を行い、森林の恵みや大切さについて普及啓発を行った。
4-1	7	都市計画部	公園緑地課	民有地緑化推進事業	都市緑化基金による苗木配布に加え、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、屋上、壁面、駐車場や生垣などの民有地の緑化について助成を行う。	民有地の緑化へ助成：0件
4-1	8	福祉事務所	保育課 教育政策課	園庭・校庭の芝生化の推進	保育園・幼稚園や小学校等の園庭・校庭を芝生化することにより、安全性と快適性の向上を図る。	高山学園の園庭約1,800㎡の芝生化を実施。平成27年6月7日、芝生のポット苗の移植作業を実施し、園児・保護者等の計113名が参加した。その後も園で芝刈り、水やり、肥料撒き等の適切な管理を行った。
4-1	9	都市計画部	公園緑地課	都市公園整備事業	公園整備に求められる景観・防災・レクリエーション・環境保全の機能を合わせ持ち、緑あふれる快適な暮らしが創出できる都市空間を整備する。	都市公園整備：牛川公園、松東公園の一部
4-1	10	都市計画部	公園緑地課	街路樹等緑化推進事業	街路樹の整備などを行い、都市緑化を推進する。	街路樹の植栽：高木6本 地被類1,718株 老朽街路樹の更新：中木12本

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
4-1	11	産業部	農業支援課	耕作放棄地（遊休農地）対策	耕作放棄地の復元、再利用による解消や現況調査、農地パトロールによる発生防止を進め、限りある農地の確保と有効活用を推進する。	耕作放棄地全体調査を10月～11月に実施。 一斉耕起週間を設け、耕作放棄地所有者に対し改善を促した。 耕作放棄地を借り受けて解消する実施主体に対し補助を行った。8,460㎡実施。 耕作放棄地の発生防止のため、花の種の配布を行った。6,000㎡実施。
4-1	12	産業部	農業支援課	家畜排せつ物の堆肥利用の推進	家畜排せつ物を活用し、畜産農家による良質な堆肥づくりを進め、耕種農家の堆肥の利用拡大を図る。	堆肥の品質改良に取り組む農業団体1団体に対し支援した。
4-1	13	産業部	農業支援課	林道維持管理事業	林道網の整備、維持管理を図ることで、適正な森林保全の促進を図るとともに、ハイキングや森林浴など森林を有効活用するアクセス路として活用を図る。	林道の維持管理を行ったほか、吉祥山線において排水改良工事を行った。
4-1	14	企画部	政策企画課	水源林地域対策事業	水源地域の森林整備や機能を回復するための事業を支援する。	（公財）豊川水源基金を通じ、森林整備事業等に54,000千円の助成を行った。
4-1	15	教育部	教育政策課	木の香る学校づくり推進事業	市内の小学校6年生の教室に、東三河産木材を使用した机・椅子を導入し、森と緑が有する環境保全・災害防止等の機能の学習や、森林や環境を大切にすることの意識の啓発を行う。	木の机・椅子は平成26年度で5カ年計画が終了。 図書閲覧用机、木製遊具は、平成25年度より3カ年計画の最終年度。 木製下駄箱は、平成26年度より5カ年計画 木製教壇は、平成27年度より4カ年計画
4-1	16	産業部	農業支援課	環境保全型農業の推進	耕畜連携によるたい肥利用、農薬の適正利用、環境に優しい農業用資材の普及などを進めるとともに、このような農業者の取り組みが市民等に理解・評価されるよう、エコファーマーの活動を推進する。	化学肥料、化学合成農薬の低減や農業用使用済プラスチック排出抑制につながる取り組みに対して助成を行った。
4-1	17	産業部	農業企画課	地産地消の推進	ファーマーズマーケットの機能を強化するとともに、事業者等による豊橋産農産物の販売や学校給食等への導入を進める。また、消費者に対して農業への理解と信頼の確保を図る。	ファーマーズマーケットを拠点とした食農教育を進めるとともに、農業団体、地元市場、小売店等と連携し、豊橋産農産物プロモーションの実施やその支援を行い、豊橋産農産物の魅力をPRした。また、農業団体や学校給食関係者との連携により、地元産の使用頻度が増加した。
4-1	18	建築部	住宅課	公営住宅建替に伴う緑化推進事業	景観への配慮や、住民へのゆとりある生活空間の創出のため、公営住宅建替時に植栽工事を実施し、緑化を推進する。	西口住宅建替事業基本計画において緑化の推進を計画した。
<b>2 ごみ減量やリサイクルを進める</b> <b>取り組みの目標: 市民1人が1日に出す家庭系ごみの量</b> <b>H27年度実績 746g/人・日</b> <b>／</b> <b>H32年度末目標 709g/人・日</b>						
4-2	1	環境部	環境政策課	ごみの減量とリサイクルの啓発	生ごみの水切りの励行によるごみ減量や、リサイクル可能なごみの分別指導の徹底を行う。	広報やホームページへの掲載、クリーンカレンダーやごみガイドブックの配布により、ごみ減量と分別排出の周知に取り組んだ。また、平成28年度から開始する指定ごみ袋制度の説明会を開催した。
4-2	2	環境部	環境政策課	指定ごみ袋制度の導入	家庭ごみの一部を対象に指定ごみ袋制度を導入し、ごみ分別やごみ出しマナーの徹底などを図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月1日の制度完全実施に向け、制度の詳細決定。</li> <li>指定ごみ袋の製造事業者の承認 9社</li> <li>市民向け説明会を開催 546回</li> <li>啓発チラシの配布 2回（8月、12月、3月）</li> <li>平成28年2月から施行期間の開始</li> <li>指定ごみ袋制度導入に伴う収集基準を策定した。</li> </ul>
4-2	3	環境部	環境政策課	530 運動の推進と発展	市民と事業者、行政が一体となり、530運動の普及を図り、ごみの発生抑制の啓発、環境美化のための実践活動、環境教育等を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>春の530運動実践活動の実施 5/23～6/1 市内一斉の清掃活動 10万人（400団体）</li> <li>幼児環境教育訪問指導の実施 6/11～9/18 ごみ減量啓発等の授業を市内幼稚園を対象に行う 約5,600人（56園）</li> <li>530のまち環境フェスタの開催 9/19 ごみの発生抑制などの啓発を目的とした環境イベント 7,500人</li> <li>40周年記念 5/31ホコ天25,00人 10/3コンサート440人</li> <li>秋の530運動実践活動の実施 11/7～11/16 市内一斉の清掃活動 6万人（300団体）</li> <li>クリーンアップ大作戦（年4回） 5/31（駅前 3220名） 7/18（駅前 236名） 10/256（汐川干潟 164名） 11/14（駅前 中止） 3/5（向山緑地 292名）ほか</li> </ul>
4-2	4	環境部	温暖化対策推進室	豊橋市エコアクションプランの推進（再掲）	市役所の事業活動において、省資源、省エネルギーなど環境への負荷の低減に向けた行動を率先して実行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス総排出量は実績集計中</li> <li>省エネ法、温対法による報告を国に提出（H26実績）</li> <li>県民の生活環境の保全に関する条例による報告を県に提出（H26実績）</li> </ul>

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
4-2	5	上下水道局	総務課	バイオマス資源利活用施設整備・運営事業（再掲）	中島処理場において、生ごみ、し尿・浄化槽汚泥や下水汚泥をメタン発酵処理し、再生可能エネルギーであるバイオガスを発生させ発電を行う。メタン発酵後の残さは、炭化し、燃料として利用する。	平成29年10月の供用開始に向け施設整備を推進 設計・建設：平成26年12月～平成29年9月 維持管理・運営：平成29年10月～平成49年9月（20年間）
4-2	6	環境部	環境政策課	地域資源回収団体奨励事業	ごみの減量及び資源化を図るため、各種団体が自主的に実施している地域資源回収活動に対して奨励金を交付し、地域資源回収の活性化を図る。	・実施団体数 287団体 ・実施回数 2,087回 ・回収量 8,137,958Kg
4-2	7	環境部	環境政策課	資源回収拠点の充実	古紙回収等の拠点を設置し、資源ごみのリサイクルを推進する。	市内3ヶ所に設置した資源回収拠点（リサイクルステーション）及び環境センターで古紙、布類、食用油、小型家電を回収（小型家電収集は25年度より開始） H27回収量 ・古紙 763t ・布類 336t ・食用油 6t ・小型家電類 7t 平成25年4月に「小型家電リサイクル法」が施行されたことを受け、リサイクルステーションや窓口センター等の公共施設併せて17ヶ所で小型家電の拠点回収を開始した。
4-2	8	環境部	環境政策課 業務課	資源ごみ高度分別推進事業	ガラスびん・缶、新聞・雑誌、ペットボトル、プラスチック製容器包装などを資源ごみとして適切に回収し、再資源化を行う。	平成27年度実績 びん・カン：5,182 t 紙類：763 t ペットボトル：554 t プラスチック（資源）：3,641 t 布類：882 t
4-2	9	環境部	環境政策課	台所ごみ減量容器普及事業	生ごみの自家処理を推進し、ごみ排出量の軽減及び減量意識の高揚を図るため、生ごみ減量容器を購入する家庭に対して、購入費の一部を助成するほか、電動式生ごみ処理機の体験貸出を行う。	・生ごみ処理機補助基数 98基（コンボ45、電動式53） ・電動式生ごみ処理機貸出基数 19基 ・生ごみ減量講習会を開催、延べ49人参加 ・手作りコンポスト実践講座を3回、困りごと悩み事相談会を1回開催、延べ76人参加
4-2	10	環境部	環境政策課	事業系一般廃棄物減量化事業	一定規模以上の事業所に対して「一般廃棄物の再利用及び減量に関する計画書（減量計画書）」の提出を義務づけ、指導、助言を通して、ごみ減量を促進する。	目標値：紙類 80%以上 全体：55%以上 回収率：送付数271 回収数170 回収率62.7% 達成状況：1% 全体再利用率 1%
4-2	11	環境部	廃棄物対策課	廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物処理業者及び排出事業者に対して行う適正処理に関する指導・監視を強化する。	○平成27年度指導監督の実施状況 苦情処理件数 81件 指導票件数 20件 改善勧告件数 4件 報告の徴収 0件 改善命令件数 0件 施設の使用停止命令件数 0件 産業廃棄物処理業の一時停止命令件数 0件  産業廃棄物処理業の許可取り消し 0件
4-2	12	環境部	環境部施設課	サーマルリサイクルの推進（再掲）	廃棄物焼却処理の際に発生する熱エネルギーを、発電や蒸気の供給等に利用する。	廃棄物焼却処理で発生する熱エネルギーにより、32,000万kWhの電気を発電し、9.4万tの蒸気を温室団地及びびりすば豊橋に供給し、サーマルリサイクルを推進した。
4-2	13	都市計画部	公園緑地課	緑のリサイクル事業	市内の公園や街路樹などから出る剪定枝等をチップ化し、マルチング材などとして、有効利用を図る。	剪定枝等のチップ化を行い、新西浜緩衝緑地などで雑草対策として活用
4-2	14	環境部	環境部施設課	廃材等のリサイクルの推進	公共施設や道路の建設時に、スラグ材やあいくる材等のリサイクル品を活用する。	スラグ材やあいくる材等のリサイクル品として、豊橋市の公共工事に利用されたスラグ量は3,022 tであった。剪定枝リサイクル品として1,770 tを利用した。
4-2	15	検討中	検討中	食品ロス対策の推進	フードバンク等の制度を活用し、食品ロスの削減をする。	27取組なし

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
<b>方針 5 地球環境への理解を進めよう</b>						
<b>1 地球温暖化についての意識を高める 取り組みの目標:環境イベントの参加者数 H27年度実績 9,300人/年 / H32年度末目標 8,510人/年</b>						
5-1	1	環境部	環境政策課	環境イベントの開催	環境の保全に関する各種イベントの開催を通して、様々な情を提供するとともに、民間団体や市民グループの活動を促進し、市民の意識の高揚を図る。	・530のまち環境フェスタ 9/19 ごみの発生抑制や、環境保全への啓発を目的とした環境イベント 7,500人
5-1	2	環境部	環境政策課 給排水課	各分野での訪問授業や出前講座の実施	学校や地域における環境学習への取り組みの支援として、市職員や専門的な知識を持った講師を派遣し、環境教育を推進する。	【環政】まちづくり出前講座で小学校に出向き、4年生を対象に循環型社会の重要性、必要性についての講義を実施した。 平成27年度実績：40学校（88学級）2,775人 【給排水課】まちづくり出前講座で小学校に出向き、4年生を対象に水道・下水道の仕組みを紹介し、水資源・生活環境の向上・水質保全についての理解を深めた。 平成27年度実績：水道41校（84学級）2,658名 下水40校（81学級）2,548名
5-1	3	環境部	環境部施設課	資源化センターにおける環境教育の推進	資源化センター及びプラスチックリサイクルセンターの見学会の充実のほか、リサイクルプラザにおける体験学習ビデオの放映を行う。	見学者数は豊橋市内の小学校52校、生徒数3,277名。資源化センター、プラスチックリサイクルセンターの見学、ゴミ処理及び環境問題に関するDVD観賞を行った。環境に関するクイズを通して、習熟度を確認し、環境について興味・関心を抱けるような体験学習を行った。
5-1	4	環境部	温暖化対策推進室	教職員研修の実施	学校における環境教育を積極的に推進するため、教職員への研修を実施する。	1回
5-1	5	総合動植物公園部	自然史博物館	自由研究展の開催	身近な生き物や自然をテーマにした自由研究を募集し、小中学生の自然への関心を高める。また、テーマや研究方法の相談に応じる。	応募点数186点
5-1	7	建設部	河川課	河川愛護教育啓発の推進	身近な自然である川の大切さを理解してもらうための教育啓発を推進する。	小学校10校20クラス（599人）で出前講座「川について考えよう！」を実施した。
5-1	8	教育部	図書館	環境関連図書資料の紹介	図書館において、環境月間などに合わせて「環境」をテーマとする特設コーナーを設置し、関連する図書資料を紹介する。	環境月間に合わせて6月に、環境をテーマとする特設コーナー「環境問題について考えよう」を設置し、関連する図書資料の紹介を行った。また、愛知県環境学習施設等連絡協議会「AELネット」のスタンプラリーに参加することにより環境学習の推進を図った。
5-1	9	文化市民部	安全生活課	消費者展等における啓発の推進	消費者展を開催し、消費者団体による省エネや食に関する啓発コーナーを設ける。	平成27年10月17・18日に（豊橋まつりの行事として）市役所講堂にて第45回明るい暮らしの消費者展を開催し、食や製品の安全など消費生活に関する啓発コーナーを設けた。2,677人が来場した。
5-1	10	文化市民部	市民協働推進課	市民活動・ボランティアの連携	市民活動団体の相互交流や情報交換、市民に対する情報提供ができる環境づくりを進めるとともに、その活動を支援する。	○市民協働推進基金の運営（寄附実績：1,373件、456,869円） ○市民活動推進補助金の交付（15団体） ○市民活動総合補償制度（補償対象事故件数84件） ○東三河市民活動情報サイト「どすごいネット」による情報提供 ○市民活動プラザの指定管理者制度導入によるNPOサポート体制の強化 【各種イベント、講座の開催】 ・オレンジプラザ交流会（1回）、オレンジフェスタ（1回） ・車座集会（4回）、スキルアップ講座（7回） ・市民活動情報誌（アーリーレポート）の発行（6回） ・メルマガの発行（14回）